

第二地銀協地銀の平成16年度中間決算の概要について

〔平成16年12月17日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成16年度中間決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、久保

TEL 03-3262-2183

会員行の平成16年度中間決算の概要
(要旨)

〔平成16年12月17日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成16年度中間決算を概観すると、業務純益、経常利益、中間純利益とも中間期としては3年連続で増益となり、業務純益、経常利益は平成7年度中間期以来、中間純利益は平成4年度中間期以来の高水準となった。

また、不良債権処理の着実な進捗を反映し、不良債権比率は引続き低下しており、平成16年度末の集中改善期間の終了に向けて、「中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることによって、不良債権問題も同時に解決していく」というアクションプログラムの目標は着実に達成されつつあるものと考えられる。

1. 業務純益、経常利益は、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間期以来の高水準

業務純益(2,487億円、前中間期比+189億円、+8.2%)は、債務者区分のランクアップによる要管理債権の減少等から一般貸倒引当金の戻入益が生じたことに加え、資金利益の5年ぶりの増加、人件費を中心とした経費の削減や投信窓販業務等の手数料収入の増加等により、中間期としては3年連続の増益となった。

また、経常利益(981億円、同+249億円、+34.1%)は、株式等関係損益が株式市況の回復により益超となったことや個別貸倒引当金繰入額の減少等により、中間期としては3年連続の増益となった。

なお、業務純益、経常利益とも平成7年度中間期以来の高水準となった。

2. 中間純利益は、中間期としては3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の高水準

中間純利益(515億円、同+126億円、+32.5%)は、上記経常利益の増加により3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の高水準となった。

3. 不良債権処理額は前中間期比△13.0%減少、金融再生法開示債権比率は16年3月末比△0.51%ポイント低下

不良債権処理額は、一般貸倒引当金の取崩超過等による貸倒引当金繰入額、貸出金償却の減少を主因に、前中間期比△204億円、△13.0%減少して1,370億円(コア業務純益の62.4%)となった。

また、金融再生法開示債権は、要管理債権の健全債権化や危険債権以下のオフバランス化を進めたこと等を反映して、16年3月末比△2,526億円、△8.0%減少して2兆8,961億円となり、開示債権比率は、同△0.51%ポイント低下して6.85%となった(前中間期末比△1.39%ポイント低下)。

4. 単体自己資本比率は16年3月末比+0.19%ポイント上昇、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は同△2.2%ポイント低下

単体自己資本比率は、16年3月末比+0.19%ポイント上昇して8.49%となった(前中間期末比+0.25%ポイント上昇)。なお、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は、16年3月末比△2.2%ポイント低下して22.2%となった(前中間期末比△6.3%ポイント低下)。

以上

会員行の平成16年度中間決算の概要

〔平成16年12月17日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成16年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 計数は、平成16年9月末現在の会員行49行ベースである。

I. 単体決算

1. 損益の状況 (資料1参照)

(1) 業務純益(2,487億円、前中間期比+189億円、+8.2%)

業務純益は、①債務者区分のランクアップによる要管理債権の減少を主因に、一般貸倒引当金が取崩超過となり300億円の戻入益が生じたこと、②有価証券利息配当金の増加により資金利益が中間期としては5年ぶりに増加(前中間期比+28億円)したこと、③人件費を中心とした経費の削減(同△39億円)、投信窓販業務関連を始めとする手数料収入の増加による役務取引等利益の増加(同+17億円)等により、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間期以来の高水準となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)は、前中間期比+179億円、+8.9%増加して2,197億円となり、2年連続の増益となった。

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

(2) 経常利益(981億円、前中間期比+249億円、+34.1%)

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等関係損益が株式市況の回復による株式等償却の減少により前中間期に引続き益超(184億円)となったこと、貸出金償却(前中間期比△108億円)、個別貸倒引当金繰入額(同△55億円)が減少したこと等により、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間期以来の高水準となった。

(3) 中間純利益(515億円、前中間期比+126億円、+32.5%)

中間純利益は、上記経常利益の増加により、中間期としては3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の高水準となった。

個別行の黒字・赤字等の状況 (単位：行)

	黒字行	うち増減		赤字行
		増益	減益	
業務純益	48	29	19	1
経常利益	42	31	11	7
中間純利益	44	35	9	5

(4) 経費 (3,892億円、前中間期比△39億円、△1.0%)

経費は、法人事業税の外形標準課税制度導入に伴う税額の計上による税金の増加(前中間期比+18億円)があったものの、人員の削減等による人件費の減少を中心に、前中間期比△39億円、△1.0%減少して3,892億円となった。

2. 不良債権の処理状況 (資料2～4参照)

(1) 不良債権処理額 (1,370億円、前中間期比△204億円、△13.0%)

不良債権処理額^(注)は、一般貸倒引当金の取崩超過等による貸倒引当金繰入額の減少および貸出金償却の減少を主因に、前中間期比△204億円、△13.0%減少して1,370億円(コア業務純益の62.4%)となった。

(注)不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、RCC売却損、産業再生機構売却損、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に計上されている貸倒引当金の取崩超過額を差し引いた。

(2) 金融再生法開示債権 (2兆8,961億円、16年3月末比△2,526億円、△8.0%)

金融再生法開示債権は、要管理債権の健全債権化や危険債権以下のオフバランス化を進めたこと等を反映して、破産更生等債権(16年3月末比△729億円)、危険債権(同△450億円)および要管理債権(同△1,365億円)がいずれも減少した結果、同△2,526億円、△8.0%減少して2兆8,961億円となった。

この結果、開示債権比率^(注1)は、16年3月末比△0.51%ポイント低下して6.85%となった(前中間期末比△1.39%ポイント低下)。

因みに、部分直接償却^(注2)については、約7割の会員行(36行)が実施しているが、会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、6.56%となる。

(注)1. 開示債権比率 = $\frac{\text{金融再生法開示債権 (破産更生等債権 + 危険債権 + 要管理債権)}}{\text{総与信}} \times 100$

2. 部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。

(3) リスク管理債権 (2兆8,640億円、16年3月末比△2,388億円、△7.7%)

リスク管理債権は、3カ月以上延滞債権(16年3月末比+53億円)が増加したものの、破綻先債権(同△581億円)、延滞債権(同△440億円)、貸出条件緩和債権(同△1,419億円)がいずれも減少したため、同△2,388億円、△7.7%減少して2兆8,640億円となった。

因みに、リスク管理債権比率^(注)は、同△0.50%ポイント低下して6.89%となった。

(注)リスク管理債権比率 = $\frac{\text{リスク管理債権}}{\text{貸出金(末残)}} \times 100$

3. 単体自己資本比率（8.49%、16年3月末比+0.19%ポイント）（資料5参照）

単体自己資本比率（国内基準）は、中間未処分利益の増加を反映したTier Iの増加等により、16年3月末比+0.19%ポイント上昇して8.49%となった（前中間期末比+0.25%ポイント上昇）。

また、Tier I比率は、16年3月末比+0.22%ポイント上昇して6.81%となった。

因みに、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は、16年3月末比△2.2%ポイント低下して22.2%となった（前中間期末比△6.3%ポイント低下）。

4. 預金および貸出金（末残）（資料6～7参照）

預金は、中間期としては6年連続の増加となり、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は5年連続で増加した。

(1) 預金（55兆6,988億円、前中間期末比+3,634億円、+0.7%）

① 預金種類別にみると、要求払預金は、同+8,475億円、+3.9%増加した一方、定期性預金は、同△4,488億円、△1.4%減少した。

② 預金者別にみると、一般法人預金は、同△355億円、△0.3%減少した一方、個人預金は、同+6,633億円、+1.6%増加した。

(2) 貸出金（41兆5,191億円、前中間期末比△1,178億円、△0.3%）

業種別にみると、製造業（同△2.5%）、建設業（同△5.8%）、小売業（△3.0%）等多くの業種で減少を示している一方、個人（同+1.9%）が住宅ローンを中心に増加したほか、地方公共団体（同+17.0%）、不動産業（同+4.0%）等において増加を示した。

5. 経営諸指標（資料8参照）

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、前中間期比+0.01%ポイント拡大して1.03%、総資金利鞘は、同+0.02%ポイント拡大して0.62%となり、いずれも中間期としては過去最高の水準となった。

(2) 諸効率

① 預貸率（末残ベース）は、前中間期末比△0.98%ポイント低下し73.86%、預証率（末残ベース）は、同+1.05%ポイント上昇して23.07%となった。

② コア業純ROAは、前中間期比+0.06%ポイント上昇し0.73%、コア業純ROEは、同+1.35%ポイント上昇して17.39%となった。

③ コア業務粗利益OHRは、同△2.16%ポイント低下して63.91%となった。

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期日数) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期日数) / 資本計平残 × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

II. 連結決算（速報値）

（注）本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、長崎銀行を除く46行ベースである。

1. 損益の状況（資料9参照）

(1) 経常利益

経常利益は、前中間期比+273億円、+34.8%増加して1,059億円となった（黒字40行、赤字6行）。

(2) 中間純利益

中間純利益は、前中間期比+94億円、+21.9%増加して523億円となった（黒字41行、赤字5行）。

2. 連結自己資本比率（資料10参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、16年3月末比+0.19%ポイント上昇して8.53%となった。

また、連結Tier I比率は、同+0.22%ポイント上昇して6.82%となった。

以 上